

事務事業名	住まいの耐震性向上推進事業				担当	建設部 建設課 建築係		
政策名	0	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	83-8150		
施策名	7	良好な住まいの供給と促進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、真岡市耐震改修促進計画					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度～）		
予算科目	1.一般会計	8.土木費	1土木管理費	1土木総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を守るため、民間木造住宅の耐震診断・改修費用の一部を補助することにより、耐震化を促進し、市民の安全・安心な住生活を実現する。耐震アドバイザー派遣：自己負担なし、耐震診断（補強計画を含む）：15万円内自己負担5万円、耐震改修：120万円内自己負担平成22年度に限り30万円、（平成23年度からは自己負担60万円）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成制度、木造住宅耐震改修助成制度 ・広報及びホームページへの掲載 ・住宅耐震普及ローラー作戦 23年度計画 耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成制度、木造住宅耐震改修助成制度 ・広報及びホームページへの掲載 ・住宅耐震普及ローラー作戦	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア：耐震アドバイザー派遣件数	件			12	7	20
	イ：木造住宅耐震診断助成件数	件			8	3	10
	ウ：木造住宅耐震改修助成件数	件			0	1	3
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成制度、木造住宅耐震改修助成制度 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を所有している市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア：耐震性が不十分な木造住宅棟数	棟			6,085	6,084	6,081
	イ						
	ウ						
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 木造住宅の耐震化の促進	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア：木造住宅耐震改修件数	件			0	1	3
	イ						
	ウ						
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 安全・安心な住生活の実現	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア：木造住宅耐震化率	%			68.0	68.0	68.0
	イ						
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	298	333	0
		国庫支出金	千円	0	0	175	197	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	237	217	0
	事業費計(A)	千円	0	0	710	747	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	2	2	0
		延べ業務時間	時間	0	0	135	66	0
		人件費計(B)	千円	0	0	548	282	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	1,258	1,029	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成7年阪神・淡路大地震では、地震による建物の倒壊等で尊い命が奪われ、新潟県中越地震など、地震発生の可能性が低いとされていた地域においても大地震が頻発していた。そのような状況から、国において、平成17年に建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正された。これを受け県において、建築物耐震促進計画が策定され、国・県・市が連携して建築物の耐震改修の促進に努めることとなった。本市では、平成21年4月より耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断・改修助成制度を創設した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	東日本大震災までは、地震発生への危機意識や建築物の耐震化に対する関心が低く、昭和56年以前に建築された既存建築物の耐震化が進んでいない状況にある。しかし、平成23年3月11日の大震災が発生し、住宅の耐震化への関心が急速に高まったため、住宅耐震化への問い合わせが増えてきた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	申請手続きの簡素化、安価な耐震診断方法及び耐震改修助成費用の拡充等の要望が出ている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安全快適なまちづくり良好な住まいの供給と促進の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づくものであり、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づくものであり、対象と意図は適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市民に対し、この制度や住まいの耐震性向上の重要性を、より多く啓発し、多くの制度利用者を振り起こす。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民の安全安心を凶ねなくなる。また、平成27年度までに住宅耐震化率90%の目標達成が困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 国の制度に基づき実施している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民に広く広報して実施している他、耐震診断・改修費用の一部を負担しており、受益機会・費用負担の適正化は図られている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							